

プレスリリース

2018年6月13日

クレディ・スイス プライベート・バンキング 新たな投資一任型資産運用サービスを開始 利便性の高い円資産のための円建て一任型運用サービス

クレディ・スイスは、新たな投資一任型資産運用サービス「CREDIT SUISSE Mandate(クレディ・スイス マンデート)」を、提供開始することを発表いたします。本サービスは、円を基軸に資産運用をお考えのお客様向けに開発した、旧来からの円資産のための円建て一任型運用サービスに、新たな利便性を加えた画期的な金融ソリューションです。

当サービスでは、高度な専門知識と豊富な経験を持つクレディ・スイスのポートフォリオマネージャーが、当社独自の中長期的・短期的な金融市場の見通しに基づき、かつ円資産の視点で考えながら、世界の様々な国・地域における株式・債券・オルタナティブ資産等のアセットクラスに分散投資します。また、お客様の運用状況を常に最適化するために、世界を網羅したクレディ・スイスのリサーチスペシャリスト、運用スペシャリストが常時、世界経済・金融市場をモニタリング。マーケットの変化やその兆しをいち早く察知、投資戦略を常にアップデートしながらポートフォリオに組み込む資産や配分比率を修正します。

さらに、今回、お客様のポートフォリオ管理が簡素化されることを重視し、税務負担等が大幅に削減されることを目指します。これにより、これまで日本の投資家の皆様にご提供してまいりました当社の投資一任契約「プライベート・マンデート」よりもさらに高い利便性を追求します。また、ファンドのフォーマットを用いた場合に発生する信託報酬等の諸費用等がないため、より効率的な資産運用が可能になります。加えて、円ベースで最適化されたポートフォリオのため、ドルベースの商品と比べ為替ヘッジコストも大幅に削減されます。

クレディ・スイス証券株式会社プライベート・バンキング本部プロダクト&ソリューション部長の有賀眞一郎は次のように述べています。「このサービスは、弊社がプライベート・バンクとして誇る長年の経験とノウハウの全てを注ぎ開発した、円建てでグローバルな資産運用を行うことをお考えのお客様に最適な金融ソリューションです。リスクとリターンの最適化による安定的な長期資産運用だからこそその利便性向上を追求した、まさに『最高の素材を、最高のかたちで』ご提供できるサービスであり、この度日本の皆様にお届けできることを嬉しく思っています。」

クレディ・スイスは、世界最大手のプライベート・バンクの一つであり、世界中のお客様に投資一任型マルチ・アセットクラス運用サービスを提供しています。日本では、2014年より本サービスを「プライベート・マンデート」のブランドの下で提供しています。今後、CREDIT SUISSE Mandate は、従来型の投資一任サービスである「プライベート・マンデート」サービスの良さを引継ぎ、さらに発展させ、日本のお客様に提供してまいります。

クレディ・スイスは、2009年に日本でのプライベート・バンキング事業を開始し、2012年にはHSBCの日本におけるプライベート・バンキング事業部門の買収を完了、東京の他に大阪・名古屋に営業拠点が加わり、富裕層向け金融サービスの拡充・強化を図っております。クレディ・スイスは、営業拠点の拡充に加え、総合金融サービス機関としての強みを生かし、お客様一人ひとりのニーズに応える幅広い商品と資産運用に関するサービスを提供しています。

本件に関するお問い合わせ先

クレアブ株式会社（クレディ・スイス広報代理） 電話：03-5404-0640

クレディ・スイスについて

クレディ・スイスは、世界有数の金融機関として、プライベート・バンク、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開しています。アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイスは、世界50ヶ国以上に拠点をもち、約46,000人の従業員を有しています。クレディ・スイスの本拠地はチューリッヒで、世界各地にある複数の事業法人で構成されています。親会社クレディ・スイス・グループAGの株式(CSGN)はスイスおよび米国預託証券(CS)としてニューヨークで上場しています。

日本語サイト：<https://www.credit-suisse.com/jp/ja.html>

グローバルサイト：www.credit-suisse.com



リスクのご説明（金融商品取引法第 37 条（広告等の規制）等に基づく表示）

<各種運用戦略に共通のリスクと費用>

注：下記に記載するリスクは、一般的リスクの一部要約であり、全てのリスクを網羅するものではありません。

価格変動リスク：投資対象とする株式、債券およびデリバティブ商品等の価格の下落や政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給、金利等の影響やその他の要因により騰落する場合があります、その結果、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク：外貨建ての株式や債券等に投資を行う場合、為替リスクが発生し、各国通貨の為替レートにより、投資の価値が変動します。また、運用方針上の基準通貨で評価すると投資元本を割り込んでいない場合でも、為替レートの変動により円換算時に損失を被る場合があります。さらに、複数通貨間での為替取引を活用する場合、当該通貨間の短期金利差によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）が生じ、損失を被る場合があります。

信用リスク：投資対象となる世界の株式や債券等の発行者の業務・財産状況の変化などの要因により、発行者に債務不履行が発生した場合や債務不履行が懸念される場合には、投資対象の価値が下がったり投資資金を回収できなくなることがあります。

流動性に係るリスク：急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できなくなることがあるほか、市場実勢より大幅に安い価格で有価証券等を売却せざるを得なくなることもあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により損失を被ることがあるほか、換金ができなくなることもあります。

集中リスク：ある特定の投資商品や似たような投資商品グループに集中投資する戦略の場合、厳しい環境の下では大きな損失を被る可能性があります。

カントリー・リスク：投資対象国・地域において、政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、証券価額が大きく変動する可能性があります。また、新興市場への投資は、市場規模や取引量の小さいこと、政治・社会的な不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等といった特有のリスクがあり、発展した主要な市場への投資に比べ価格変動が大きくなる可能性があります。

費用：本書面に記載された運用戦略を用いた有価証券その他の金融商品への投資には、運用報酬（成功報酬を含みます）、アドミニストレーション・フィー、カストディ・フィー、有価証券その他の資産の売買手数料、監査費用、弁護士費用、償還時の保留金などの費用がかかり、それにより投資利回りは低下し、また投資元本割れが生ずることもあります。これらの費用の合計額、その上限額、計算方法は、運用状況及び保有期間等により異なるため事前に表示することはできません。これらの費用は本書面作成時点のものであり、今後変更になる可能性があります。

商号等：クレディ・スイス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第66号

所在地：〒106-6024 東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号泉ガーデンタワー

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会